



アフリカの民間セクター開発支援 Fostering Africa's Private Sector Development

深作 喜一郎 (Kiichiro Fukasaku) OECD開発センター参事官
松本 佳子 (Yoshiko Matsumoto-Izadifar) OECD開発センターJPO

EPSAを通じた最近の取り組み

アフリカの民間セクター開発支援は、2005年7月の英国グレンイーグルス・サミットにおける主要議題の一つであった。これに先立ち、日本政府は同年6月「アフリカの民間セクター開発のためのイニシアティブ：エプサ (EPSA for Africa)」に対し、今後5年間で約10億ドル供与する旨表明した。EPSAは、日本の対アフリカ開発支援強化の一環であり、投資環境整備、金融セクター強化、経済・社会インフラ支援、中小零細企業支援及び貿易・投資の促進等の5分野を対象とし、円借款と技術支援・無償資金協力による包括的な支援を目的としている。

EPSAは、アフリカ開発銀行 (AfDB) グループの協調融資促進スキーム及び民間セクター支援ファシリテーターを活用した国際協力銀行 (JBIC) による融資を中心とし、同融資を技術支援信託基金による技術支援・無償援助によって補完するものである。AfDBのアフリカでの知見を活かすことで、日本のODA資金供給の迅速化・効率化を図る。既に2006年3月、セネガルにて第一号案件、「バマコ-ダカール間南回廊道路改良・交通促進事業」の調印がなされた。AfDBにとってもEPSAは新しいチャレンジであり、民間セクター開発支援部局を強化し、受入体制を整えつつある。では、なぜEPSAが新たに必要なのか。

アフリカの開発支援とEPSA

EPSAは、貿易・投資の促進による雇用の増大、民間セクターの活性化、新規技術の導入といった民間セクター主導（または官民パートナーシップ）型の新たな経済協力関係を通じて、アフリカ諸国の経済成長と貧困削減を目指すものである。日本以外にもすでに多くのドナーがこれを援助政策の柱の一つとして掲げている。本年6月にドイツで予定されているハイリゲンダム・サミットでは、「成長と責任」を政策課題の中心に据えて、アフリカにおける民間投資の促進が主要議題の一つとなっている。

一方、アフリカのビジネス環境も変わりつつある。1980 - 90年代の構造調整を通じて、ここ10年、約3分の1のサブサハラ・アフリカ諸国が以前より高い経済成長を遂げている。1970年代及び80年代前半を通じた輸入代替産業育成政策は、輸出振興政策に取って代われ、産業政策の重点は貿易・海外直接投資を軸とした民間セクター開発に移行している。他方、アフリカ企業群の大多数を占める中小零細企業は、低い技能・技術水準、未成熟な国内市場、未整備な投資環境、貧しいインフラや行政サービスといった困難なビジネス環境に直面している。これら企業は、ビジネス環境を整備し、取引費用を下げ、生産性を高め、企業家精神を発展させるための包括的な支援を必要としている。

パリに本部を置く経済協力開発機構 (OECD) は、DAC (開発援助委員会) 加盟国政府とNEPADなどに代表されるアフリカ諸国政府機関との援助協調等で長年培われた知見を活かし、農業、貿易、民間セクター等へのドナー支援及びアフリカへの投資促進に関する政策提言を行ってきた。OECD開発センターでは、2005年秋よりタンザニア、ザンビア、セネガル、マリ、ガーナの5カ国を対象として、アフリカの食品流通・農産品輸出促進および農業関連産業 (アグリビジネス) 育成にかかわるドナーの援助動向に関する調査を実施してきた。同調査は、政府による民間セクター開発を支援するためにはどのような形の援助が必要かつ有効なのかに答えるものである。セネガルとマリ二国の調査結果に基づき、両国の民間セクター育成の課題を指摘したい。

セネガルとマリの事例

サブサハラ・アフリカ諸国にとって今日の最大の課題は、自国の政策、ビジネス環境及びインフラの整備を通じて民間企業活動を活発化し、国内供給能力の向上及び輸出振興を図ることであり、セネガルとマリもこれらの課題に直面している。これら二国では、セネガル及びニジェール川流域での灌漑農業が可能であり、非伝統的農産品の輸出（生鮮野菜・果実）やアグリビジネス（農産品加工）の高いポテンシャルを有している。一方で、伝統的一次産品（セネガルは落花生、魚介類、マリは綿花）の生産・輸出に依存する経済体制から抜け出すことができず、政府は、同ポテンシャルを生かした新産業振興による構造転換を求めている。「ブランド農業」による付加価値追求はその一例である。

筆者等は、2006年5月及び6月、セネガルのNiayes地域（同国北西部）とマリのOffice du Niger地域（同国南部）を訪れ、莢インゲン、玉ねぎ、サツマイモ、米等の農家及び農産品加工業者（精糖及び濃縮トマト）と生産現場で意見交換を行った。同調査結果は、土地耕作権や水利権など、社会的要因への配慮とともに、次の3つの視点から、強くEPSAなど民間セクター開発支援の必要性を指摘している。

第一の問題は、政府の政策と現場のニーズの乖離である。両国において、農業振興及び輸出促進に関する政府の産業・貿易政策形成能力は近年大幅に改善されつつあり、生産・流通・輸出を一括した政策が、ここ数年來実施され始めている。しかし、民間セクター及び政府機関等の関係者間の意見を調整し、その結果を民間セクター開発政策の形成につなげるための制度構築が遅れている。民間経済活動を横断的に支援するため、まず農業、貿易、産業、インフラ、民間セクター等、複数の省庁間の調整能力を高めることが政府に求められている。

第二に、更なる市場開拓の必要性が挙げられる。両国の農家及び農産品加工業者や地域開発公社や研究所関係者には、企業家意識が確実に育ってきているが、市場開拓のための努力が遅れを取っている。両国の農業・アグリビジネスの潜在可能性を国内市場のみで実現するには制約があるため、国内産業基盤を整備し、国際市場へのアクセスを改善・拡大できれば、これらの潜在可能性を引き出すことは中期的には可能である。ただし、発展途上国間の国際市場での競争も激しくなっており、長期的には、サプライ・チェーンの改善とともに、遅れている域内市場の開拓や輸出品目の多様化など更なる構造転換を図る努力が必要である。

第三に、近年改善が見られるものの、両国のビジネス環境整備はまだ大きく遅れをとっている。経済インフラの不備・質の低さによる民間セクターの経済的負担及び経済機会・利益の喪失は大きい。特に、内陸国であるマリでは、輸出品の市場価値の30%を内陸輸送費が占めるといわれている。資金へのアクセスも主要な問題である。中小零細企業への商業レベルでの銀行貸出は非常に限られており、小規模企業家の投資意欲を阻む主要な一因となっている。また、R&D及び人的資源のレベルの低さは、両国の生産性向上及び産業構造の多様化を阻む要因となっている。

セネガル及びマリ両国での民間セクター開発政策についての議論はまだ緒についたばかりである。今後の政策形成及び実施の成果は、両国政府及び民間セクターがどの程度まで民間セクター開発支援のための政策目的を共有できるか、またその際、政府と民間セクターの役割をどのように分担するのか、にかかっている。民間セクター支援における開発ニーズは各国の諸事情により異なり、必要とされる支援内容も一律ではない。各国のニーズ・目的に適した戦略的な民間セクター支援を、政府－民間セクター－ドナー間の緊密な連携に基づき今後とも続けていく必要がある。EPSAの実施によってそのモメンタムが高まることが期待される。



Readers are encouraged to quote or reproduce material from OECD Development Centre *Policy Insights* for their own publications. In return, the Development Centre requests due acknowledgement and a copy of the publication. Full text of *Policy Insights* and more information on the Centre and its work are available on its web site: www.oecd.org/dev

OECD Development Centre
2, rue André-Pascal,
75775 Paris Cedex 16, France
Tel.: +33-(0)1 45.24.82.00
Fax: +33-(0)1 44 30 61 49
E-mail: dev.contact@oecd.org